

産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会（第2回）  
議事要旨

日 時：平成31年3月19日（火曜日）14時00分～16時00分

場 所：経済産業省本館17階 第1特別会議室

出席者：横山分科会長、新井委員、市川委員、岩本委員、小川委員、勝野委員、川島委員、橘川委員、沢田委員、曾我委員、立原委員（内藤代理）、東嶋委員、中野委員（川崎代理）、三浦委員、本山委員（穂積代理）、森川委員（志村代理）、三上委員

議題：

0. 開会
1. 産業・製品事故の発生状況と対応
2. 平成30年度における災害の発生状況と対応
3. 産業保安・製品安全のスマート化等の進捗状況及び更なる保安の高度化に向けた取組
4. 閉会

議事概要：

1. 産業・製品事故の発生状況と対応

- 産業・製品事故の発生状況と対応について事務局から説明、その後質疑。
- 委員からの主な意見
  - ・事故のデータについて、分野横断的な共通指標も用いて示せないか。
  - ・LPガスの事故について、他工事を原因とする事故の発生防止にしっかり取り組むべき。
  - ・自由化で競争も激しくなっている中、事業者の安全対策が適切になされるようにしてほしい。
  - ・高齢者の事故について、啓発活動などに取り組むべき。
  - ・LPガス業界では、毎年法定の安全周知を文書で行っているが、スマホを使う若い世代にどう訴えていくかは今後の課題。国も、引き続き需要家広報にしっかり取り組んで欲しい。

2. 平成30年度における災害の発生状況と対応

- 災害の発生状況と対応について事務局から説明、その後質疑。
- 委員からの主な意見
  - ・災害で得られた教訓を踏まえ、電力業界として安定供給、レジリエンス対策、減災防災に取り組む。サイバーセキュリティも高めたい。自由化と保安対策について、送配電部門は競争領域ではない。発電部門は安全性向上が競争力強化につながる。

- ・地球温暖化に伴い、台風、豪雨の頻度や規模の高まり、地震との複合災害も考えられる。最近、里山や市街地に大きな太陽電池発電設備ができていますが、災害対策をしっかりとしてほしい。
- ・昨年7月の豪雨でLP容器が流出。1Mを超えた柵の設置や、リスクに応じた対策を実施することとした。今後も対策をしていきたい。
- ・LPガスボンベ流出対策について、神奈川県で実態調査を実施。LPガス協会の協力も得て対策が促されるような調査票を作成した。
- ・都市ガス分野では、阪神淡路以降、大規模地震の度ごとに地震対策のPDCAに取り組んできた。ガス業界としては、引き続き安定供給、防災、減災にしっかりと取り組んでいきたい。
- ・国、自治体、市民がリアルタイムに停電情報を把握できることが重要。台風では市の職員に対し市民からの問い合わせがとて多かった。すぐに開示できない情報もレベル分けをして、関係者、自治体、市民に提供されることを期待。
- ・地震後のマイコンメータの復帰操作など、国、自治体に頼るだけでなく、消費者ができることを消費者自らに知って頂くことも必要。
- ・高齢の方、施設の方への情報発信をどうするか。国の広報に頼るだけでなく、事業者の取り組み、消費者の意識を高めるほか、自治体のコミュニティ、ロコミ、コミュニティラジオなど複合的に取り組むことが重要。

### 3. 産業保安・製品安全のスマート化等の進捗状況及び更なる保安の高度化に向けた取組

- 産業保安・製品安全のスマート化について、全体及び分野毎の進捗状況を事務局から説明。各分野の説明にはそれぞれの小委員会委員長より発言をいただいた。その後質疑。
- 各小委員長からの主な発言
  - ・保安力向上と生産性向上の矛盾が生じるどころの議論においては、規制改革として議論されているような視点の取り入れが必要ではないか。例えば、都市ガスとLPガスとの親和性が高まる中、小委員会の担当をまたがる分野の問題を適切に議論する場が必要。
  - ・ドローン活用は重要。その上で、サイバーセキュリティなどの課題にも適切に対応していくことが重要。
- 委員からの主な意見
  - ・プラント内の非防爆機器、タブレット等の利用エリアの拡大など、防爆規制について適切なガイドラインが必要。ドローンの活用方法についても官民で連携して検討していきたい。
  - ・ドローンの活用は、災害の未然防止の観点で重要。
  - ・データ利用の高度化について、石油化学業界でデータを提供しあい、腐食発生予測の精度を向上。今後、より精度を上げることが必要。人材育成のニーズは高い。コンディションベースの保安の確保の検討について、予兆の精度向上に時間。保工分離の原則は妥当。現状プラントでもできている。

- ・電子上で審査することで事務事務が簡素化できると、事業者に対し一つのインセンティブにできる。石油コンビナート業界の保安力は高く、許認可の手続きで得られたデータの活用は保安の高度化に確実につながる。
- ・電力分野では、原子力を除き、早い段階からコンディションベースに移行。劣化の具合、診断技術を活用して、信頼性やコスト低減に貢献。設備の所有者が保安責任をもって、サービスとの間で保安部分をどう契約するかが大事。こうした契約の下で導入が進んできているが、今後に向け、保安の在り方を検討していく必要。
- ・太陽光や風力の安全性確保について、一度事故が起きると再生可能エネルギー全体の信頼が低下する可能性がある。ハード面だけでなく住民の合意形成といった対策にも取り組んでほしい。
- ・消費者庁の事故調査委員会では、太陽光パネルについて、製品起因での事故の報告があるが、事故件数が増えているのか、メンテナンスへの対応の検討状況を教えてほしい。
- ・家庭における電気について、スマートメータ、HEMS の普及を進めたいのと思うが、そうした難しいことを家庭にわかりやすく説明できる人材も育てていくべき。
- ・KHK ではこれまでのデータを用いて AI における事故分析に取り組んでいる。また、ミャンマーでの高圧ガス、LP ガスの法整備に協力、貢献している。
- ・高圧ガスをボンベに入れて、インターネットを通じて販売している例があるが、法令上の届出や基準の順守が必要な場合がある。インターネット事業者と経済産業省の連絡会を活用し改善してきた。連絡体制をきちんとつくることが重要。
- ・統合ガイダンスにより、安全投資をした企業が評価されることに期待。
- ・法令は国民にとってわかりやすくあるべき。経緯によるところもあるが、法令の数が多く、体系が複雑なものもある。こうした点もスマート化ができないか。

#### お問合せ先

産業保安グループ 保安課

電話：03-3501-8628

FAX：03-3501-2357